

(別記)

2021年度（令和3年度）滝川市農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当市は、石狩川と空知川が合流する道央空知の中央部に位置し、耕地面積は5,120haであり、米を基幹作物として、小麦やそば、なたね、大豆、雑穀などの畑作物を組み合わせるとともに、高収益が期待できるトマト・花きの施設園芸、和牛繁殖などを導入した水田複合経営など多様な農業経営が展開されている。

しかし、近年では農業従事者の高齢化や農家戸数の減少などに伴い1戸あたりの経営規模拡大が更に進んでいる。経営耕地の分散化、外的要因による近年の米をはじめとした農産物価格の下落低迷や生産コストの増加に伴う農業所得の減少などの数多くの課題を抱えている。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

水稲を基幹作物とする当市において、農業経営基盤の更なる強化に向けた水田複合経営の推進が必要であることから、労働力確保対策の実施やスマート農業等の省力・低コスト技術の普及を推進することで、農業経営の限界面積を拡大し、特定の農産物の価格下落にも耐えうる農業経営基盤の確立を目指す。

また、農業所得の更なる拡大に向けては、高収益作物の更なる生産振興を図るとともに、需要を踏まえた新たな地域振興作物導入の検討及び普及などを通じて、収益性の高い水田複合経営スタイルの確立を図る。

安定的な農業経営の確保にあたっては、栽培技術の改善や需要を踏まえた品目・品種への転換などを推進し、適正な輪作体系の維持、収量・品質の向上及び優位販売の維持・拡大を推進する。

これらの取組の推進にあたっては、これまで以上に各関係機関が連携し、それぞれの事業を有機的に連携させながら、積極的な未来志向の農業施策推進と需要に応じた作物の生産振興を図る。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

経営体あたりの農業経営面積が拡大するなか、より効率的かつ効果的に水田農業を営んでいくため、土地改良事業を計画的に実施するほか、農地中間管理事業等を活用した担い手への農地集積・集約化を推進することで、安定的な水田複合経営基盤の確立を目指す。

また、畑地化の取組については、水稲以外の作物を生産し続けている水田がないか等の点検や将来的な農地所有者の所有権移転に対する意向も確認しながら、必要に応じて取組実施の適否等も含めて検討を行うこととする。

4 作物ごとの取組方針等

市内の約3,600ha（不作付地を含む）の水田について、適地適作を基本とし、担い手による水田複合経営を推進するため、麦や大豆、なたねなどの生産振興を図ることとする。

特に、水田複合経営については、特定の農産物価格下落にも耐えうる農業経営基盤及び農業所得の確保を図るため、担い手による「米＋その他作物」の複合経営化を推進し、将来を見据えた地域農業の活性化を目指す。さらに、農作業の省力化に向けて、スマート農業の普及を推進する。

(1) 主食用米

米の作柄は、道内の中でも安定しており、良食味・高品質米の安定的な生産が可能な地域であることから、今後とも減農薬米等の取組の拡大やブランド化を図り、付加価値の高い需要に応じた売れる米づくりを一層推進する。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

水田機能の維持・確保を図るため、水張り転作の一作物として取り組むとともに ICT 技術を活用したスマート農業の導入など、生産コスト低減に向けた取組を推進する。あわせて、需要者との複数年契約に基づく、需要に応じた生産に取り組む。

イ 新市場開拓用米

販路拡大に向けた取組を推進するため、輸出用米の作付を拡大するとともに、ICT 技術を活用したスマート農業技術の活用など、省力化の取組を推進する。

ウ WCS 用稲

収穫作業が主食用米等と競合せず、水稻の作付拡大に対応可能なことから、需要を踏まえ、複数年契約の取組を推進する。

エ 加工用米

多様な需要に対応するため、安定生産と供給に取り組むとともに、ICT 技術を活用したスマート農業技術の活用など、省力化を推進する。

オ 備蓄米

需要に応じた米生産を図るため、安定生産と供給に取り組む。

(4) 麦、大豆

適正な輪作体系の維持や ICT 技術などを活用した低コスト生産体制の確立、圃場の排水改良等の基盤整備などを進め、麦・大豆の作付面積及び単収の向上を目指すとともに、水田複合経営の対象作物として推進することで、農業経営基盤の強化を図る。

(5) そば、なたね

そばについては、収量向上に向けた取組をさらに推進し、需要に応じた生産を図る。

地域の振興作物として位置づけているなたねについては、産地としての地位を維持し、収量向上に向けた取組を推進するとともに、輪作体系の維持による生産性向上の取組などを通じ、中長期的な作付面積の維持・拡大を目指す。

(6) 高収益作物

高収益作物であるトマト、なばな、花き及び薬草と組み合わせた水田複合経営への誘導を図ることで収益向上による経営の安定化を進める。

また、近年需要が堅調なえごまやいなきびなどの雑穀の生産振興を図ることで、作付面積の拡大を図る。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物等	前年度作付面積等 (ha)	当年度の作付予定面積等 (ha)	令和5年度の作付目標面積等 (ha)
主食用米	1,879.2	1,856.0	1,840.0
備蓄米	0	0	0
飼料用米	49.7	80.3	60.0
米粉用米	0	0	0
新市場開拓用米	33.0	32.9	35.0
WCS用稲	5.3	5.3	5.3
加工用米	106.4	106.3	110.0
麦	553.2	621.5	650.0
大豆	157.3	222.5	230.0
飼料作物	4.4	4.4	5.0
・子実用とうもろこし	0	0	0
そば	332.3	260.6	240.0
なたね	110.0	87.9	120.0
高収益作物	64.7	42.8	71.5
・野菜	15.8	17.1	18.6
・花き・花木	1.4	1.4	1.7
・果樹	0	0	0
・その他の高収益作物	47.5	24.3	51.2
その他	122.6	103.2	33.1
・その他地域振興作物	122.6	103.2	33.1
畑地化	0	0	0

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				前年度（実績）	目標値
1	なたね	ブランド作物助成	作付面積	(令和2年度) 110.0ha	(令和5年度) 120.0ha
2	なたね	ブランド力向上助成	作付面積 連作率	(令和2年度) 110.0ha (令和2年度) 0%	(令和5年度) 120.0ha (令和5年度) 0%
3	麦、大豆、そば	担い手加算	作付面積 地域販売金額	(令和2年度) 1,042.8ha (令和2年度) 153百万円	(令和5年度) 1,120.0ha (令和5年度) 157百万円
4	加工用米、飼料用米、米粉用米、WCS用稲、新市場開拓用米、麦、大豆、なたね、そば、雑穀、薬用作物	GNSSガイダンスシステム導入推進助成	作付面積 取組実施率	(令和2年度) 1,394.7ha (令和2年度) 45.4%	(令和5年度) 1,501.5ha (令和5年度) 60.0%
5	加工用米、飼料用米、米粉用米、WCS用稲、新市場	自動操舵補助装置導入推進助成	作付面積 取組実施率	(令和2年度) 1,393.9ha (令和2年度) 14.7%	(令和5年度) 1,500.3ha (令和5年度) 30.0%

	開拓用米、麦、大豆、なたね、そば、雑穀				
6	トマト	トマト作付助成	作付面積	(令和2年度) 2.9ha	(令和5年度) 3.1ha
7	花き	花き作付助成	作付面積	(令和2年度) 1.4ha	(令和5年度) 1.7ha
8	そば	そば輪作維持助成	作付面積	(令和2年度) 332.3ha	(令和5年度) 240.0ha
9	雑穀	雑穀作付助成	作付面積	(令和2年度) 46.7ha	(令和5年度) 50.0ha
10	薬用作物	薬用作物作付助成	作付面積	(令和2年度) 0.8ha	(令和5年度) 1.2ha
11	その他野菜等	野菜作付助成	作付面積	(令和2年度) 12.9ha	(令和5年度) 15.5ha
12	地力増進作物	地力増進助成	作付面積	(令和2年度) 122.6ha	(令和5年度) 33.1ha
13	新市場開拓用米	新市場開拓用米取組 拡大助成	作付面積	(令和2年度) 33.0ha	(令和5年度) 35.0ha
14	飼料用米	複数年契約加算	複数年契約取組面積・数量 作付面積・数量	(令和2年度) 49.7ha・351.0t (令和2年度) 49.7ha・351.0t	(令和4年度) 60.0ha・336.0t (令和4年度) 60.0ha・336.0t
15	加工用米、新市場開拓用米、野菜、花き、雑穀、薬用作物	高収益作物作付拡大助成	作付面積	(令和2年度) 204.1ha	(令和4年度) 195.0ha
16	麦、大豆、米粉用米、飼料用米、WCS用稲、加工用米、新市場開拓用米、そば、なたね、野菜、花き、雑穀、薬用作物	転換作物作付拡大助成	作付面積	(令和2年度) 1,411.9ha	(令和4年度) 1,480.0ha